

令和4年度

事業計画書

(自 令和4年4月1日 ~ 至 令和5年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

目 次

I. 基本方針	1
II. 調査研究事業	2
1. 自主調査研究事業	2
(1) 国際貿易投資研究会	2
(2) 欧州研究会	3
(3) 資源・エネルギー研究会	3
(4) 中国研究会	4
(5) 貿易直接投資研究会	4
2. 補助事業	4
(1) コロナ禍の ASEAN における強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業	5
(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業	5
(3) ドイツ中小企業のデジタル化、グリーン化への対応調査研究補助事業	5
3. 助成・受託事業	6
(1) 国際通商法システムの将来に関する研究事業－WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて－	6
(2) エネルギー経済動向調査研究事業－カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響－	7
(3) 「RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査」事業	7
(4) その他外部受託事業の取組み	8
III. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業	8
1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表	8
2. 国際比較統計の作成	8
3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携	8
IV. 情報提供事業	9
1. 季刊「国際貿易と投資」	9
2. 世界経済評論の発行	9
3. 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行	9
4. ITI 調査研究報告シリーズの発行	9
5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など	9
6. ホームページの充実	10
(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ）	10
(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事	10
(3) 国際比較統計の作成	10
(4) 最新の話題（「フラッシュ」と「ITI コラム」）	10
V. その他	10
1. 研究員制度の拡充	10

I. 基本方針

2022年の世界経済は、20年の新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞による大幅な落ち込みからの回復過程に位置付けられる。21年は前年の落ち込みの反動により前年比5.9%増と高い成長率を見込むが、22年も4.9%増と堅調な成長を遂げるとIMFは見ている。成長を牽引するのは21年に引き続き新興市場経済（特に中国、インドなど）そして、先進国経済（米国、ユーロ圏）である。

世界経済はグローバル化の進展と共に拡大し、本年1月には、RCEP（地域包括的経済連携）協定が発効するなど、着実に自由貿易圏は拡大している。

一方で、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大は、地球規模で人々の日常生活および経済活動を規制した。この結果DXやイノベーションの活発化に代表されるニューノーマルが進展する一方、半導体に代表される中間財の供給不足、運輸サービスの停滞を引き起こしている。これは、効率性を追求して拡大して来たサプライチェーンを寸断し、供給不足やエネルギー価格の高騰に起因するインフレ圧力を高めている。

このため、米国など先進国は金融緩和から引き締め政策に移行する動きがみられる。

国際協調に目を転じると、米国でバイデン政権によるパリ協定への復帰がはかられ、国際社会においてカーボンニュートラルへの目標設定がより堅固なものとなった。しかしCO2排出を巡る先進国と途上国を認識の溝は大きく、新たな課題も浮上する。

政治的には、米国を中心とする民主主義国家と中国・ロシアなどの専制主義国家との覇権争いが勃発しており、ウクライナ情勢に代表されるような軍事的緊張が高まっている。

世界の主要国は、政治と経済を分離し中国との経済関係を強化してきたが、中国製造2025で中国の野心的な産業政策が明らかになり、国家安全保障が従来の自由貿易に対して優先する動きが顕在化している。

2020年代は、新自由主義経済体制の転換期といえるのではないかと。

かかる認識の下、当研究所としては、米中対立の動向を米国研究者、中国研究者の両者により多角的に注視すると共に、日本企業がアジアで展開しているサプライチェーンの再構築のあり方、コロナ禍からの復興に取り組むEUの状況、さらには、将来の産業競争力を左右するとみられるデジタル化への対応、カーボンニュートラルへの対応、などのテーマについて研究を行う。

諸調査研究事業並びに研究会活動の充実等により、世界経済の大局を見据えるとともに、現実の諸局面の綿密な検証と分析を重ね、学界と産業界との連携を強化しながら成果を諸媒体を通じて提供し、広く関係各位の羅針盤としての使命を果たしてゆく方針である。

II. 調査研究事業

当研究所は貿易・投資に係わる問題について専門的な調査研究を行う。調査研究に当たっては次の点に重点をおくこととする。

- ① 貿易・投資に関する理論研究と企業活動をベースとした実証研究を深める。
- ② 官民のニーズに対応した調査研究を機動的に実施する。
- ③ 外部ニーズの高い、最新の貿易・投資関連統計・データの整備、蓄積を行う。

1. 自主調査研究事業

2022年度においては次の自主調査研究事業を重点的に実施する。

(1) 国際貿易投資研究会

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授 ITI 客員研究員、幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員 ITI 客員研究員、清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授 ITI 客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、研究会を年に数回開催

日本を取り巻くここ数年の大きな FTA の動きとして、TPP11 (CPTPP) の発効 (2018年12月30日) が挙げられる。これを受けて、英国は2021年2月にCPTPPへの加盟を正式に申請する方針を明らかにし6月から加盟交渉が始まった。さらに中国と台湾が9月に加盟申請を行った。韓国は加盟方針を発表し、タイ、インドネシア、フィリピンなどもCPTPP参加への関心を表明している。この他には、日EU・EPAが2019年2月、第1段階の日米貿易協定は2020年1月、第1段階の米中経済貿易協定は同年2月、USMCAが同年7月、EUベトナムFTA (EVFTA) が同年8月に発効している。さらに、RCEPもインド抜きではあるが残りの15か国の間で2022年1月に発効、アジア太平洋における通商環境は大きな転換期を迎えている。新たな動きとしてデジタル経済パートナーシップ協定も重要である。こうした動向とその影響を探ることは喫緊の課題であり、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催する。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行う。2021年度においては、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催しており、2022年度においても当面は非対面での開催になると見込まれる。

(2) 欧州研究会

座長：長部重康 法政大学名誉教授、ITI 客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

新型コロナウイルスの変異株オミクロンにより欧州は再びパンデミックに見舞われているが、重症化の恐れが少ないことや感染のピークを迎えているという予想もあり、徐々に沈静化することが期待されている。コロナ禍に対応するため EU 各国は一時金の供与、中小企業への融資、時短労働者への賃金補填などの対策をとってきたが、影響の大きさから EU としても初めての共同債を発行し、被害の大きい南欧を中心に支援を行ってきた。EU の補助金であるコロナ復興基金は、コロナ対策だけでなく、将来の EU の競争力強化にも資するために、「次世代 EU」とも名付けられている。

今年度においては、まず、EU 復興基金等を使った EU および各国の回復ぶりを注視していきたい。また、英国が EU を離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EU の対英、対米経済関係も注目される。

さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行う。

年数回研究会を開催、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表する。

(3) 資源・エネルギー研究会

座長：武石礼司 東京国際大学教授 ITI 客員研究員

シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討する。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの『地域』の視点から、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論する。

さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めていく。電気自動車への転換が急速に広まる状況にあり、その影響は化石燃料からのシフトに留まらず、世界の政治、経済、社会等に大きな変革をもたらす可能性がある。

研究会は、年に数回程度の開催とし、主として構成メンバー（委員）に加え、幅広い分野から外部講師を招き研究を進めていく。

その研究成果をとりまとめて、季刊「国際貿易と投資」等への掲載、国際貿易投資研究所（ITI）の調査研究報告発表することで、成果の普及を目指す。

(4) 中国研究会

座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI 客員研究員

シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催

中国は、1978年の改革開放以来、高度成長を遂げ、GDP規模は米国の約70%と世界第2位の経済大国になっている。中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力も高めている。とりわけ、「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は、西側諸国が強く懸念する問題である。

しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長は、ほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしている。習近平政権は、共同富裕を主な経済目標として達成することを強調し、所得格差の是正に向けた政策を優先的に採用している。国内の社会経済的不平等をどのように是正するか。中国が直面する複雑な開発課題の多くは、新しい成長モデルへの移行、急速な高齢化、費用効果の高い医療システムの構築、低炭素エネルギー経路の促進など、日本及び他国にも大きく影響する問題である。

そこで、中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分析・検討をすることをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として、本研究会を実施する。

(5) 貿易直接投資研究会

座長：増田耕太郎 ITI 客員研究委員

ITI 客員研究員や ITI メンバー企業などの参加を得て研究会を年2回程度オンラインで開催。

日本の対外貿易、対外投資に係わる課題について、時々の特ピックスを中心に識者より研究会で発表を頂き、その成果を、季刊誌、ITI フラッシュに随時掲載する。

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行う。日本の EPA と貿易・投資、中国の一帯一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げる。

2. 補助事業

公益財団法人 JKA からの補助金を受けて（予定）、次の調査研究を実施し、成果を全文ホームページで公開する。

(1) コロナ禍の ASEAN における強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業

新型コロナウイルス感染症の拡大が ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟各国で広がる中で、在 ASEAN 日系製造業は原材料の入手難や労働者確保難等で現地工場閉鎖に追い込まれる等の影響を受けた。中国に代替する生産拠点として産業集積を高めてきた ASEAN が、日系企業にとってコロナ禍のような非常時にも対処できる強靱なサプライチェーン（部材調達生産販売）を構築するための提言を行って来たが、本年度は、特に日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われた ASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行う。

特に、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫している。本調査事業の成果は当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図る。

【メコン研究会】

座長：高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授、ITI 客員研究員、他 7 名

(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業

バイデン大統領は、気候変動対策の一環として 4 年間で過去最大規模の 2 兆ドルを投資し、パリ協定への復帰を目指すことを表明。その一部は、総額 1.2 兆ドルに及ぶ「インフラ投資計画法」として 2021 年 11 月 15 日に成立した。バイデン大統領が前政権と全く異なる環境政策を打ち出した背景には、単に目新しさを目指したのではなく、国を挙げての気候変動への対応が待たないこと、電気自動車などを通じた脱炭素社会の実現が米国産業の競争力の拡大に不可欠であること、などが挙げられる。本調査プロジェクトは、バイデン政権の環境政策による企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考としたい。

【バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査に関する委員会（仮称）】

座長 瀧井光夫 桜美林大学名誉教授 ITI 客員研究員、他 9 名

(3) ドイツ中小企業のデジタル化、グリーン化への対応調査研究補助事業

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化

を推進しているが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化している。ドイツでは特に中小企業の役割が重要であるが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れており、この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考とする。

【ドイツ中小企業のデジタル化への対応研究会】

座長：新井俊三 ITI 客員研究員、他 3 名

3. 助成・受託事業

当研究所の特徴、強みを活かして（一財）貿易・産業協力振興財団からの助成事業調査について積極的に取り組み、成果を全文ホームページに公開する。

加えて前年度にカナダ大使館から受注した調査事業の継続委託を受けるための準備を進める。

(1) 国際通商法システムの将来に関する研究事業

－WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて－

今日の国際通商法システムは、多角的貿易機関としての WTO と主要貿易国が参加する広域 FTA が併存する状況ととらえられ、WTO の機能不全で立ち遅れている貿易自由化と貿易ルールの刷新を広域 FTA が担うことが期待される。とはいえ、広域 FTA はそれぞれが独自の内容を持っており、貿易ルールを断片化（fragmentation）するリスクを否定できない。広域 FTA が抱えるこのリスクを克服するには、広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新を WTO の多角的貿易ルールの刷新につなげてゆくことが必要である。

本研究事業では、広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国有企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げる。これらのテーマについて広域 FTA がいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールを WTO の多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究する。

【国際通商法システムの将来に関する研究会】

座長：座長：中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士、東京大学名誉教授、ITI 客員研究員、他 5 名

(2) エネルギー経済動向調査研究事業

－カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響－

2021年10月末に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会合（COP26）では、2030年に温室効果ガス（GHG）の排出量を2010年対比で45%削減し、2050年にはGHG排出量をネット・ゼロ（カーボンニュートラル）とする目標の実現が再確認された。

カーボンニュートラルを達成するためには、既存のエネルギー資源からみた供給構造に大幅な変更が求められるが、エネルギー産業はその規模の大きさから、変更と代替を円滑に進めることは容易ではなく、各国が政策としていかに取り組むかを見ておくことがまず必要となる。さらに、個別の企業が、世界的な大転換（トランスフォーメーション）が進む状況にいかに対応すべきかについて、指針・目安が提示されることが望まれている。

本研究事業は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発に取り組むものである。

【エネルギー経済動向調査研究会】

座長：武石礼司 東京国際大学教授 ITI 客員研究員、他5名

(3) 「RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査」事業

2022年1月1日、RCEP（地域包括的経済連携）協定が発効した。まずは参加15か国（日本、中国、韓国、ASEAN10か国、オーストラリア、ニュージーランド）のうち韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマーを除く10か国で発効、翌2月には韓国、3月にはマレーシアで発効した。わが国においてRCEPは主要な貿易相手国である中国および韓国との初のFTAであり、非常に大きな意義を持つ。2022年度は日本企業が数多く進出しているASEAN（タイ、ベトナム）におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行う。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行っている企業、ビジネスマンに対し「どのような品目でRCEPのメリットが最大化するのか」、また「RCEPを利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEPの周知、利用拡大に資す。

【RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査研究会】

座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員 ITI 客員研究員、他5名

(4) その他外部受託事業の取組み

- ・「カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査」事業

前年度受託したカナダ大使館からのカナダ経済・産業の現状紹介（変化する産業構造と進展著しいイノベーション）を通じた投資促進事業の継続受注に努力するほか、経済・貿易団体、中小企業関係団体等から以下のようなテーマ等で受託できるように努める。

主な調査テーマ（例）：

世界の国別・商品別産業・貿易動向調査

地方自治体等における外資系企業の誘致に係る調査

中国・アセアン間の物流関税コスト低減調査 など

Ⅲ. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備する。利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供する。

1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資や貿易を俯瞰できる「国際直接投資マトリックス」や「貿易マトリックス」を作成し、ITI 季刊誌、フラッシュ、調査研究シリーズ等でその動向を掲載する。

2. 国際比較統計の作成

ニーズの高い次の分野の国際比較統計を作成し、ホームページに掲載する。ホームページには次の5分野に分けて掲載する。

- ①直接投資 ②商品貿易 ③サービス貿易 ④マクロ経済統計
- ⑤季刊誌などに掲載した加工統計

3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携

弊研究所は、米国メリーランド大学 INFORUM 研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートとしての役割を担う。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ホームページで報告している。

本年度は、新基準年の時系列データが一昨年に更新されたので、モデル作業

の基礎となるデータベースを最新のデータによる新しい産業区分で構築し直す。

IV. 情報提供事業

諸調査事業の成果を下記の媒体を通じて公開・提供する。自主的活動基盤の強化のために会員サービスの充実等により新規会員の獲得に努める。

1. 季刊「国際貿易と投資」

研究所スタッフや客員研究員等による研究成果のうち、関心が高いテーマを選び季刊「国際貿易と投資」にまとめ発表する。

2. 世界経済評論の発行

年 6 回発行。特集テーマの設定や誌面構成を諮問する編集企画委員会の体制を見直し学術経験者のみならず実業からの意見も聴取する。著者を囲む座談会を年数回開催する。また、広報・販促の観点から、ITI ウェブサイトのトップページに世界経済評論を配置し、より潜在的読者への訴求を強める。

3. 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行

IMPACT：週に 5～10 本程度のコラムを掲載（コラムニスト約 160 名）

IMPACT プラス：コラムに関連した論文を掲載。固定化しつつあるコラムニストに対しては新規寄稿者の発掘にも努める。

4. ITI 調査研究報告シリーズの発行

本研究所研究員・客員研究員や研究会等の調査研究成果を「ITI 調査研究シリーズ」として ITI のウェブサイト上で発刊する（2021 年度実績見込み 13 本程度の掲載を目標とする）。

5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など

調査・研究成果の普及、会員サービスの充実などのため、会員向けセミナー・勉強会の開催や企業研修への講師派遣、また、研究事業の一環として引き続き講演会・セミナー等をオンライン・対面方式で開催し、調査成果の普及を目指す。

会員サービス充実の一環として会員向けの勉強会を月 1 回程度開催する。

6. ホームページの充実

2021年度は、研究所のwebサイトを全面的に刷新し、研究成果をより見易く、また、英文での発信にも対応できるようにした。更に、人々の関心、需要ニーズを正確に把握するため、アクセス分析機能、セキュリティ対策を向上させた。来年度は、貿易・投資を中心に関心が高いテーマを絞り込み、より深い分析をした情報発信機能を一層、強化する。

また、コロナ禍の状況により、従来の対面セミナーを補完するべく、ITI 諸メディア、研究会で発表した論考を著者が解説した動画を一般公開する。

(2021年度4月～1月：実績10本)

(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ）

調査研究報告書の全文を掲載

客員研究員ほか内外の推薦論文を全文掲載する

(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事

発行直後に全文を掲載

(3) 国際比較統計の作成

・直接投資　・商品貿易　・マクロ経済統計　・主要国の貿易

(4) 最新の話題（「フラッシュ」と「ITI コラム」）

「フラッシュ」と「ITI コラム」に掲載

(2021年度4月～1月) 実績（フラッシュ21本、コラム7本）程度を目標とする。）

V. その他

1. 研究員制度の拡充

当研究所では専任の研究員の他に、客員研究員制度を設け国際貿易や投資に関連した領域の専門家、大学教授等に委嘱し、研究四季報、ホームページのフラッシュ、コラム等に寄稿して頂いている。

当研究所の自主的研究活動と対外発信力の強化を目的に客員研究員制度の充実を図っており、現在の研究員数は68名となっている。

2022年度も客員研究員が一層 ITI を通じて調査研究成果を発信していただけるよう新たな努力を重ねる。

以 上